

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働者派遣事業の適正な運営の確保にかかる経費(旧:労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費)			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 牛島 聡			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣法の改正内容(派遣労働者に対する計画的な教育訓練の実施、派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置、派遣期間規制の見直し)等の派遣元事業主に対する説明及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の周知やその他労働者派遣の仕組み全般に関する雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。また、特定労働者派遣事業の廃止に伴う中小規模の派遣元事業主への支援や派遣先による派遣労働者の雇用管理の改善を推進するための講習を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化 ③ 特定労働者派遣事業の廃止に伴う中小規模の派遣元事業主への支援の実施 ④ 派遣先責任者講習モデル事業の実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	753	1,097	1,289	1,334	1,659.4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	753	1,097	1,289	1,334	1,659.4			
	執行額	690	925	1,066					
執行率(%)	92%	84%	83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	84%	83%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	765	1,134.4	需給調整事業専門相談員の増員に伴う増。					
	庁費	331	454.6						
	職業講習等委託費	223	56.8						
	職員旅費	12	10.9						
	委員等旅費	3	2.7						
	その他	0	0						
計	1,334	1,659							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際に、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合が90%以上(事業概要①②)	成果実績	理解度		95	98.8	99.3	-	-
		目標値	%		90	90	90	-	90
		達成度	%		105.6	109.8	110.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	事業縮小や事業転換を行う事業主が、本事業により、雇用の確保が可能となった割合が90%以上(事業概要③)	成果実績	理解度		-	92	94	-	-
		目標値	%		-	90	90	-	90
		達成度	%		-	102.2	104.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	セミナー参加事業主へのアンケート集計結果								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	29	年度	
講習会を受講し、派遣先責任者として適切な業務が行えるようになった者の割合が90%以上(事業概要④)	成果実績	理解度		-	98.6	99	-	-
	目標値	%		-	90	90	-	90
	達成度	%		-	109.5	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	セミナー参加事業主へのアンケート集計結果							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			活動実績	活動実績	活動実績	活動見込	活動見込	
説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標30,000所以上	活動実績	所	20,359	54,709	34,112	-	-	
	当初見込み	所	20,000	30,000	30,000	30,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	労働者派遣事業周知・PR経費(X)／労働者派遣法周知・啓発事業所数(Y)	円	33,874	14,916	29,069	44,474		
		計算式	X/Y	689,641千円／20,359所	816,040千円／54,709所	991,630千円／34,112所	1,334,228千円／30,000所	
政策評価・ 経済・財政再生 アクション との関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)						
	施策	非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること(IV-3-2)						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標30,000所以上	実績値	所	20,359	54,709	34,112	-	-	
	目標値	所	20,000	30,000	30,000	-	30,000	
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者に対する説明会等の実施が必要であり、国費を投入して実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働者派遣制度に対する説明会等は国が主体的に行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	派遣元・派遣先・派遣労働者への説明会等により、事業の適正な運営を図る必要があり、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
事業の 効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	複数者による一般競争入札により支出先を選定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	集計中					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度の実績を踏まえ、適切な目標を設定している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施する方が実効性が高い。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね実績に見合った実績となっている					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	執行額は83%となったが、成果実績は着実に目標を達成しており、事業の必要性やコスト水準の妥当性の検証にも努めている。
	改善の方向性	上記の点検結果に記載のとおり当事業に特段の問題はないため、引き続き効率的な執行に努めるとともに、今後とも派遣元事業主等に対する説明会の実施や派遣労働者等からの相談支援体制を整備することにより、労働者派遣事業の適正な運営の確保を図ることとする。

外部有識者の所見

引き続き効率的な執行に努めること。(長崎 武彦)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
------	------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。
------	----------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	24	平成24年度	870		
平成25年度	472	平成26年度	478	平成27年度	489		
平成28年度	487						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年度実績

厚生労働省
1066百万円
制度設計等

【一般競争契約(最低価格)】

【予算示達】

A. 都道府県労働局
(47局)
991百万円

B. 民間事業者
(2社)
26百万円

【一般競争契約(最低価格)】

C. 民間事業者
(1社)
49百万円

・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
・需給調整事業専門相談員の配置

・派遣先責任者講習の実施

・特定労働者派遣事業主に対するセミナー等支援の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京労働局			B.株式会社フィールドプランニング			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	162	人件費	事業運営アドバイザーの配置等に係る経費	5	
				事業費	派遣先責任者講習の実施に係る経費	11	
				管理費	事業拠点の管理・運営に係る経費	1	
				消費税	上記経費に係る消費税	1	
	計		162	計		18	
	C.学校法人大原学園			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	事業運営アドバイザーの配置等に係る経費	5				
	事業費	セミナー等の実施に係る経費	40				
	消費税	上記経費に係る消費税	4				
	計		49	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	162				
2	大阪労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	90				
3	愛知労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	77				
4	神奈川労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	56				
5	兵庫労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	47				
6	福岡労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	37				
7	北海道労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	31				
8	静岡労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	29				
9	千葉労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	26				
10	広島労働局	6000012070001	需給調整事業専門相談員の配置等に必要経費	26				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フィールドプランニング	8350001006103	派遣先責任者講習等の実施	18	一般競争契約 (最低価格)	3	34.1%	—
2	ランゲート株式会社	1130001019265	派遣先責任者講習等の実施	8	一般競争契約 (最低価格)	4	36.1%	—

